



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 佐々木 大輔 TEL 03 - 6735 - 0124  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,335,439	△4.7	49,529	△12.0	59,907	△6.1	25,088	△63.9
2020年3月期	1,401,894	0.0	56,274	12.8	63,786	9.5	69,497	—

(注) 包括利益 2021年3月期 148,228百万円 ( —%) 2020年3月期 2,536百万円 ( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	89.32	89.28	2.6	3.4	3.7
2020年3月期	235.18	235.08	7.3	3.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6,742百万円 2020年3月期 6,050百万円

(注) 2021年3月期の包括利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,825,019	1,098,613	57.2	3,716.85
2020年3月期	1,721,724	968,574	53.2	3,260.38

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,043,977百万円 2020年3月期 915,779百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	61,681	△56,284	△78,268	304,223
2020年3月期	93,937	191,057	△41,280	377,367

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	18,609	27.2	2.0
2021年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	17,976	71.7	1.8
2022年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		33.9	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,350,000	1.1	57,000	15.1	65,000	8.5	53,000	111.3	188.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	324,240,346株	2020年3月期	324,240,346株
② 期末自己株式数	2021年3月期	43,363,670株	2020年3月期	43,359,344株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	280,879,143株	2020年3月期	295,506,271株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	925,259	△6.1	△1,155	—	27,709	80.4	12,644	△57.9
2020年3月期	984,888	0.2	△6,507	—	15,359	△16.7	29,998	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	45.02	—
2020年3月期	101.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,417,801	646,612	45.6	2,302.03
2020年3月期	1,359,719	560,334	41.2	1,994.84

(参考) 自己資本 2021年3月期 646,612百万円 2020年3月期 560,334百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページから6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

当社は、2021年5月17日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算・中期経営計画説明会(電話会議)を開催いたします。また、当日使用する説明資料は、当日の14時頃に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、人や物の移動が制限され、個人消費や企業活動が大きな影響を受けるなど、厳しい状況となりました。2020年の夏頃には各国・地域で経済活動が徐々に再開されたものの、秋から冬にかけて全世界で感染者の増加が見られました。2021年に入って、国内でも緊急事態宣言が発令されるなど、コロナ禍の収束までの見通しは不透明感を増しました。

こうした状況のなか、DNPグループは、持続可能なより良い社会とより快適な暮らしの実現に向けて、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めました。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせるとともに、多くのパートナーとの連携を深め、特に、高い収益性と市場成長性を見込む「データ流通」「I o T・次世代通信」「モビリティ」「環境」関連の「注力事業」に経営資源を最適配分しました。また、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進しました。

当期はイベントや展示会、各種販促活動の自粛などにより、印刷物等の需要は落ち込んだものの、テレワークの進展、オンライン教育やオンライン診療の広がり、各種ネットサービスの普及加速にとともに、DNPグループの高度な情報セキュリティ基盤を活かした情報サービスや情報機器関連製品などが拡大しました。また、地球環境への負荷低減に関する意識が世界的に高まるなか、環境に配慮した製品・サービスの需要が拡大しました。

さらに、DNPグループ全体の長期的な成長を支える経営基盤を強化するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）などの大きな潮流（メガトレンド）を捉え、ICT活用による生産性の向上や社内情報システム基盤の強化、「環境」及び「人財・人権」の取り組みの加速などに努めました。

当期の主な事業展開としては、世界トップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク、ディスプレイ用光学フィルムなどに注力するとともに、国内市場トップシェアのICカードのほか、人手不足の解消や働き方の改革につながる、企業等の業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）関連の事業の強化を図りました。

「注力事業」においては、「モビリティ」関連の事業では、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高い情報セキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のモビリティ社会」に向けた製品・サービスの開発に努めました。具体的には、電気自動車（EV）等に使用されるリチウムイオン電池用バッテリーパウチや、内外装材のデザイン性と機能をともに高める加飾フィルムとパネル、暗号化技術等を活かしたセキュリティソリューションなどを開発・提供しました。

「I o T・次世代通信」及び「データ流通」関連の事業では、より快適で安全な情報社会を支えるため、2020年3月に国内でサービスが始まった第5世代通信規格（5G）対応の透明アンテナフィルムや、スマートフォン用放熱部品であるベイパーチャンバー等の開発を進めました。また、全国の自治体や施設管理者と連携し、現実（リアル）の街・施設と並列（パラレル）で仮想（バーチャル）空間を開発・運用する「XR（eXtended Reality）コミュニケーション事業」を開始しました。これは、VR（仮想現実）／AR（拡張現実）／MR（複合現実）等によってリアルとバーチャルを融合し、現実のエリアの価値や機能を拡張して生活者に新しい体験価値を提供し、地域創生などにつなげる「地域共創型XRまちづくりPARALLEL CITY（パラレルシティ）」を構築していく取り組みです。

「環境」関連の事業では、ドイツの真空断熱パネルメーカーであるva-Q-tec AG社の医薬品専用の高品質な断熱ボックス「va-Q-tec（バキュテック）」ボックス製品シリーズの本格販売を開始しました。本製品は、電源を必要とせず、マイナス20℃やマイナス70℃の超低温を長時間保持した状態での輸送を実現することができ、新型コロナウイルス用のワクチンの輸送でも利用可能です。

これらの結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は1兆3,354億円（前期比4.7%減）、営業利益は495億円（前期比12.0%減）、経常利益は599億円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円（前期比63.9%減）となりました。また、DNPグループが収益性指標として採用する自己資本利益率（ROE）は2.6%となりました。

当連結会計年度の部門別の状況は、以下のとおりです。

#### 【印刷事業】

##### ・情報コミュニケーション部門

情報イノベーション事業は、国内の経済対策関連の需要増加もあって、マイナンバーカード等のIDカードやBPO関連事業が順調に拡大したものの、全国のイベントやキャンペーンの中止や減少にともない、パンフレットやカタログ等の需要が減少した影響が大きく、当事業全体では減収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、感染防止対策を講じながらイベントやアミューズメント施設の営業が徐々に再開され、写真の撮影・プリントのサービスの需要も戻りつつあるものの、全体では減収となりました。

出版関連事業は、外出自粛等によって自宅で過ごす時間が増えるなか、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」の電子書籍販売が順調に推移したほか、電子図書館サービスや図書館運営業務の受託も増加しましたが、書籍・雑誌等の印刷受注の減少が続き、当事業全体では減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は7,218億円（前期比6.6%減）となり、営業利益は売上の減少によって191億円（前期比36.9%減）になりました。

##### ・生活・産業部門

包装関連事業は、環境関連の市場において「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売に努めたほか、製造や業務の効率化などの構造改革が一定の成果を挙げたものの、外出自粛等によって土産品や飲食店向け等の業務用包材が減少して、当事業全体では減収となりました。

生活空間関連事業は、感染防止対策として、抗菌・抗ウイルスの機能を付与した製品のラインアップを拡充し、新たな需要の創出に努めました。第3四半期以降は国内外の自動車市場や国内の住宅市場に回復の兆しが見られ、加飾フィルムや住宅用内外装材などの引き合いも復調してきましたが、第2四半期までの住宅建築やリフォームの延期・休止による需要減の影響が大きく、当事業全体で減収となりました。

産業用高機能材関連事業は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、環境負荷低減につながる電気自動車向けの需要が世界的に拡大していることに加え、テレワークの広がりなどによってタブレット端末やスマートフォン向けなども増加し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は3,680億円（前期比6.0%減）となりました。営業利益は、産業用高機能材関連事業の伸びや原材料価格の下落などもあり、139億円（前期比25.3%増）となりました。

##### ・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連が、テレワークやオンライン授業の普及、自宅で過ごす時間の増加などによって、タブレット端末やモニター向け、テレビ向けとも好調に推移しました。また、スマートフォン向けの有機ELディスプレイの需要増によって、有機EL製造用メタルマスクも安定して推移しました。一方、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、事業構造を転換し、事業整理を進めたことにより減収となったものの、当事業全体では増収となりました。

電子デバイス事業は、テレワークやオンラインサービスの拡大、5Gの開始などを背景に需要が一般的に増加し、増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は1,970億円（前期比5.6%増）となり、営業利益は、売上の増加や事業構造改革の成果により、366億円（前期比7.5%増）となりました。

## 【飲料事業】

## ・飲料部門

外出自粛の影響から、観光地や飲食店等での需要が減少しましたが、「家飲み」需要の増加や、飲食店等でのテイクアウト需要の拡大など、コロナ禍による生活様式の変化に対応するよう努めました。

部門全体の売上高は、アルコール飲料「檸檬堂」の販売が増加したものの、外出自粛の影響や観光客・宿泊客の減少、外食産業を中心とした店舗の休業にともなう飲料需要の減少などにより、514億円（前期比7.0%減）となりました。営業利益は、販売数量減少などにより、8億円（前期比59.0%減）となりました。

なお、2019年10月に発売したアルコール飲料の販売増加にともない、前期まで「清涼飲料事業」及び「清涼飲料部門」としていた名称を、当期はそれぞれ「飲料事業」及び「飲料部門」に変更しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,032億円増加し、1兆8,250億円となりました。

負債は、社債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ267億円減少し、7,264億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,300億円増加し、1兆986億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ731億円減少し、3,042億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益464億円、減価償却費508億円などにより616億円の収入（前連結会計年度は939億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出509億円などにより562億円の支出（前連結会計年度は1,910億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出524億円、配当金の支払額185億円などにより782億円の支出（前連結会計年度は412億円の支出）となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	58.7	56.1	53.2	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	36.9	45.0	37.5	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	3.5	2.4	2.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.6	21.9	33.4	59.8	42.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

世界的に新型コロナウイルスの収束には時間がかかる見通しであり、国内外の経済・社会・環境の大きな変化も続いていくなかで、ニューノーマル（新常态）の構築が求められています。また、世界経済の復興施策としてグリーンリカバリーが注目されており、日本でも脱炭素社会を目指して、経済産業省が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を2020年12月に発表するなど、環境に配慮した企業活動へのニーズがますます高まっています。

印刷業界においても、新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、経済活動や生活様式の変化に対応していく必要があります。DNPグループでは、デジタルトランスフォーメーション（DX）の潮流も捉え、紙の印刷物とデジタルのコンテンツや各種サービスを掛け合わせるなど、厳しい経営環境のなかでも、新しい価値を創出していくように努めていきます。例えば、デジタルマーケティングや電子書籍、教育ICT、次世代のヘルスケア関連やモビリティ関連、環境に配慮した製品・サービスや抗菌・抗ウイルス製品など、新たな需要の増大を捉え、事業の拡大に注力していきます。

DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念として掲げ、「人と社会とのつながり」を生み出していくために、長期を見据えて、継続的に価値の創出に取り組んでいきます。人と教育、人と医療、人と衣食住などをつなげていくため、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、社外のパートナーとの連携を深めてイノベーションを起こし、人々の期待に応えるとともに、社会課題を解決する価値の創出に注力していきます。

また、DNPグループならではの強みを活かすことで事業を拡大する「4つの成長領域」を設定し、実現していきたい未来を以下のように掲げています。

「知とコミュニケーション」の領域では、「世界の人々が安全・安心にコミュニケーションの機会を拡大し、知を継承・発展できる未来」を、

「食とヘルスケア」の領域では、「世界の人々の生命への不安が解消され、生涯にわたって、安全・安心で質の高い生活を全うできる未来」を、

「住まいとモビリティ」の領域では、「世界の人々が暮らし、移動するあらゆる生活空間が快適で安全・安心に保たれている未来」を、

「環境とエネルギー」の領域では、「地球環境への負荷を減らし、世界の人々と地球が共生できる持続可能な未来」を、DNPグループが作り出す価値によって、それぞれ実現していきます。

具体的には、独自の強みによって作り出す価値について、収益性と市場成長性の軸で適切に評価して、「注力事業」を設定しています。「データ流通関連」「IoT・次世代通信関連」「モビリティ関連」「環境関連」という「注力事業」を中心に経営資源を最適に配分し、バランスの取れた強靱な事業ポートフォリオの構築を推進しています。

また、社会は多様な人々で構成されており、常にそうした人々に待ち望まれる価値を提供していくために、「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）」を徹底して推進していきます。DNPグループは、さまざまなリスク（変動要素）を的確に把握・分析し、変化に対応するだけでなく、自らが変化を起こしていくことによって、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に貢献していきます。

各事業部門の取り組みとして、まず情報コミュニケーション部門では、社会的な需要が拡大しているBPO事業や、キャッシュレス決済の普及を追い風とする決済サービス関連事業に注力していきます。また、リアルとデジタルの販売チャネルを掛け合わせるハイブリッドマーケティングの拡大、「地域共創型XRまちづくりPARALLEL CITY（パラレルシティ）」の構築など、デジタルトランスフォーメーション（DX）を活かした情報メディア事業を拡大するとともに、デジタル社会に欠かせない認証・セキュリティ事業にも注力していきます。出版関連事業では、書店・ネット通販・電子書籍販売を連動させた「honto」事業や電子図書館事業、コンテンツ関連ビジネスを推進するとともに、減少傾向が続く紙の印刷物については、引き続き生産体制の見直しなどの構造改革を実施していきます。

生活・産業部門では、電気自動車（EV）の普及にともない車載用のリチウムイオン電池用バッテ

リーパウチの事業を拡大させるほか、抗菌・抗ウイルスの機能を付与した製品の開発・提供に努めます。また、「DNP環境配慮パッケージシリーズ GREEN PACKAGING」や高機能バリアフィルムなど、高付加価値製品へのシフトをさらに進めることにより、収益性を高めていきます。

エレクトロニクス部門では、スマートフォンに加え、ノートパソコンやタブレット端末での有機ELディスプレイの採用増加に対応し、世界トップシェアの強みを生かして有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクを安定的に成長させていきます。また、反射防止用の表面フィルム等で世界トップシェアを獲得している光学フィルムでも、三原工場に増設した超広幅の製造ラインを活用して、数量の増加とシェアの拡大を図っていきます。有機ELディスプレイ向けを増やすほか、折り畳み可能なフォルダブル製品向けなど、新しい製品ラインアップを拡充していきます。

また、グループ全体で固定資産及び投資有価証券の保有見直しを進めるなど、引き続き資産の有効活用と効率性の向上を推進します。

2022年3月期の連結業績の計画については、売上高は1兆3,500億円、営業利益は570億円、経常利益は650億円、親会社株主に帰属する当期純利益は530億円を予定しています。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPグループは、株主の皆様への期待に応え、持続可能な社会の実現に向けて長期的な成長を図るとともに、安定的に利益還元を実施していくことを経営の重要施策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。

また、将来の事業展開に備えて、内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&A、それらを支える人財投資などに充当するとともに、資金需要や市場動向を見ながら、弾力的に資本政策を実施していきます。

こうした施策は将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に寄与するものと考えています。

この基本方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当金(1株当たり32円)とあわせて、64円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は、71.7%になります。

2022年3月期の配当金については、中間配当金32円、期末配当金32円とさせていただき、年間配当金は64円となる見込みです。

#### (6) 事業等のリスク

DNPグループは、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」の3つを企業として果たすべき責任(CSR)としており、その達成に向けた重点テーマを設定し、PDCAの観点で常に改善を行っています。また、企業理念に基づいて新しい価値を提供し続けていくために、環境(E=Environment)・経済及び社会(S=Social)に関する課題と、変動要素としてのリスクを正しく認識し、統合的なリスクマネジメントの取り組みを推進しています。さらに、企業統治(G=Governance)の強化に努め、迅速かつ的確な経営の意思決定や業務執行及び監督・監査の体制構築を進めています。

このようにCSRやESGを重視し、持続可能な社会の実現に向けた経営を通じて、リスクによるマイナスの影響を抑制するとともに、事業機会(チャンス)の拡大につなげていきます。DNPグループ独自の「P&I」の強みを掛け合わせ、社外のパートナーとも連携を深めて、事業環境の急激な変化に対応するだけでなく、より良い未来に向けて自らが主体となって変化を起こしながら、新しい価値の創出に取り組んでいきます。



直近では、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が、国内外の経済・社会に大きな影響を与えるなか、「DNPグループ安全衛生憲章」に基づいて、社員と家族の健康と安全を最優先として、企業活動を推進しています。引き続き、政府・自治体の方針やDNPグループの対応方針に基づき、社内外での感染の抑止に努め、ニューノーマル（新常态）に即した働き方の推進など、必要な対応を迅速かつ的確に実施していきます。

## 1) 環境関連のリスク

○脱炭素社会／循環型社会／自然共生社会の実現に関する変化及び施策の加速

- ・地球環境の変動／気候の変動への対策の変化（規制・緩和・適応など）
- ・異常気象や自然災害による被害の顕在化・増大
- ・温室効果ガスの排出量削減の加速
- ・エネルギー関連施策の見直し、再生可能エネルギー使用の拡大、エネルギー価格の急激な変動
- ・各種感染症等の世界的な流行
- ・プラスチックによる海洋汚染や土壌等の汚染の悪化、水リスクの増大
- ・生物多様性の喪失／生態系の劣化／天然資源の枯渇の加速（その他）

DNPグループは、事業活動と地球環境の共生に絶えず取り組んでいます。2020年3月には、長期を見据えた“2050年のありたい姿”を示すものとして、「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを加速させています。社員一人ひとりが、環境との関わりを強く意識して、あらゆる企業活動を行うことで、「環境の保全と持続可能な社会の実現」に取り組んでいきます。

自然災害等への対応としては、製造設備その他の主要施設に防火・耐震・水害対策等を施すとともに、製造拠点や原材料調達先の分散を図り、生産活動の停止や製品供給の混乱を最小化する事業継続計画（BCP）を策定し、その適切なマネジメント（BCM）を推進しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、甚大な自然災害や各種感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

またDNPグループは、印刷用紙など森林資源からの原材料調達や、水・エネルギーを使用する製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。さらに、多様な人財や資源の確保、グローバルなサプライチェーンの構築など、社会と密接に関係しながら事業活動を展開しています。こうした状況をグループ全体で明確に認識し、環境の持続性を確保しつつ、社会とともに持続的に成長するための取り組みを進めています。

国内外では、気候変動への対応や生物多様性の保全などに関する法的規制や国際規範の強化が進み、社会課題の解決に取り組む企業の姿勢を重視して企業価値を判断する傾向が高まっています。特に「脱炭素社会」への移行は、世界的な緊急課題となっており、各種インフラや事業構造の変革が求められています。こうした変化に遅れないようにするだけでなく、持続可能な社会・環境の実現に向けて主体的に変化を起こすことによって、業績や企業活動により良い影響を与えるように努めていきます。

## 2) 社会関連のリスク

○企業の社会的責任の遂行とレピュテーションリスクの回避

- ・コンプライアンス違反、大規模なデータの不正利用や漏えい、製品・サービスの品質不備の発生など

## ○人的資本の確保及び拡大

・ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）の推進：人財の多様性を強みとして活かす施策、女性の社会進出、多様な国や地域・シニア・障がい者等の雇用促進ほか

- ・社員の健康管理・安全衛生の確保
- ・人財の流出・人財獲得状況の悪化などによる人財不足
- ・不適切な労働環境・労働条件などの発生

## ○社会やメガトレンドの大幅な変化にともなう課題の拡大

- ・社会的・政治的混乱、カントリーリスクの増大
- ・人口動態の変化（先進国等の少子化・高齢化、新興国の人口増大など）
- ・都市と地方、国や地域などにおける格差の拡大
- ・フードロス、安全・安心な食の確保
- ・情報化社会や共有経済（シェアリングエコノミー）などの社会変化の加速
- ・公衆衛生の確保の重要性拡大（その他）

DNPグループは、社会を構成する多様な人々に望まれる多様な価値を開発・提供していくため、社員一人ひとりの多様性を強みとしていく「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）」を推進しています。個々の多様性を尊重して価値創造の基盤づくりを進めるとともに、人財の確保・育成に向けて、組織風土や人事諸制度の改革に取り組んでいます。

またDNPグループは常に、国連の「国際人権章典」「グローバル・コンパクト」「ビジネスと人権に関する指導原則」及び国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に基づいた企業活動を推進しています。2020年3月には、こうした取り組みをあらためて周知・徹底していくため、「DNPグループ人権方針」を策定しました。人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化・国籍・人種・民族・言語・宗教・価値観・性別・年齢・性自認・性的指向・障がいの有無などの多様性を尊重し、規律ある行動を取るという前提に立ち、社員の多様性に配慮した働き方と、健康で安全な活力ある職場の実現を目指します。しかしながら、雇用情勢の急激な変化にともない、高い専門性を有する人財や、変化に柔軟に対応しながら業務を遂行できる人財の確保・育成ができない場合、競争優位性の高い組織体制の構築が難しくなる可能性があります。

海外での事業活動については特に、多様な社会的・政治的・経済的変動要素が存在します。環境・社会関連等の法律や規制の予期しない変更、カントリーリスク、人財の採用や確保の困難さのほか、人権や紛争などにも関連する多様なリスクが顕在化することによって、欧米や東南アジア等を中心としたDNPグループの海外での事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、グループ全体で企業倫理の浸透、徹底を図り、すべての企業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会の期待に応える高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合やレピュテーションが低下した場合などにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

## 3) 経済関連のリスク

○ニューノーマル（新常態）構築への取り組み：デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、働き方・消費行動・教育環境・グローバルサプライチェーン等の変化の加速

○国内外の景気・消費動向・為替等の変化

- ・情報インフラ／社会インフラの老朽化、物流問題
- ・原材料調達の需給バランスの変化など

○技術革新の迅速化・多様化への対応、開発競争の激化

- ・知的財産の流出や侵害
- ・提携先における業績低下や内部統制の不備
- ・サイバー攻撃の増大（その他）

国内外の景気と消費動向に関連し、DNPグループは、多様な業種の数万社に及ぶ企業等と取引を行っており、特定の業種や企業に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。世界経済の動向とも連動して国内外の景気変動し、個人消費などの内需が想定以上に低迷した場合には、生産量の減少や単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

世界各地での事業を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増大していきます。現地生産化や為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

DNPグループは、印刷技術や情報技術を応用・発展させ、社外のパートナーの強みとも組み合わせることで、新しい製品・サービスを提供しています。その開発においては、ニーズが多様化するなかで、今後、国内外でのさらなる開発競争の激化や新常态への対応の遅れ、予想を上回る商品サイクルの短期化、市場動向の変化などが業績に影響を与える可能性があります。

また、戦略的な事業・資本提携や企業買収については、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけの一つとして、デジタルトランスフォーメーション(DX)がさらに進展し、人々の働き方や消費行動、教育や医療、グローバルサプライチェーンなどの変化が加速しており、これらへの対応が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入して安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要の増加、天然資源の枯渇、気候変動の影響、サプライチェーンの労働環境における人権の問題などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPグループの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきませんが、原材料等の調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

また、事業活動において、世界規模のコンピュータネットワークや情報システムを活用するなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、日々変化していくサイバー攻撃やコンピュータウイルスへの感染、個人情報漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報を含む重要情報の保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や重要情報に関連する事故などが発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社151社、関連会社23社で構成され、印刷事業及び飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、従来「清涼飲料事業」及び「清涼飲料部門」としていた名称を、それぞれ「飲料事業」及び「飲料部門」に変更しております。

### 【印刷事業】

#### 《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### [主な関係会社]

- (製 造) 大口製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、  
(株)DNPエスピーソリューションズ、(株)DNPグラフィカ、  
(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、  
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPメディア・アート、  
(株)DNPメディアサポート
- (製 造・販 売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、  
DNP Imagingcomm America Corporation、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.、  
※MK Smart Joint Stock Company
- (販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、  
Kフォトイメージ(株)、(株)サイバーナレッジアカデミー、  
(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、  
(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPデジタルソリューションズ、  
(株)DNPハイパーテック、(株)DNPフォトイメージングジャパン、  
(株)DNPプランニングネットワーク、  
(株)DNPホリーホック、(株)トゥ・ディファクト、  
(株)DNPメトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジェーピー、  
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、  
(株)図書館流通センター、(株)h o n t oブックサービス、  
Colorvision International, Inc.、DNP Photo Imaging Europe SAS、  
DNP Photo Imaging Russia, LLC、Sharingbox SA、  
※日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、日本ユニシス(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は東京証券取引所に上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業用高機能材等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPテクノパック、(有)エヌテック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、  
(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装
- (製造・販売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、  
(株)DNPファインケミカル宇都宮、  
PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.
- (販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)ライフスケープマーケティング、  
(株)DNP・SIG Combibloc

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、  
(株)DNPプレシジョンデバイス姫路
- (製造・販売) ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、  
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.  
※Photronics DNP Mask Corporation、  
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- (販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国  
※DICグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、  
(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、  
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、  
ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)、(株)DNP北海道、  
(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、  
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、  
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【飲料事業】

《飲料部門》

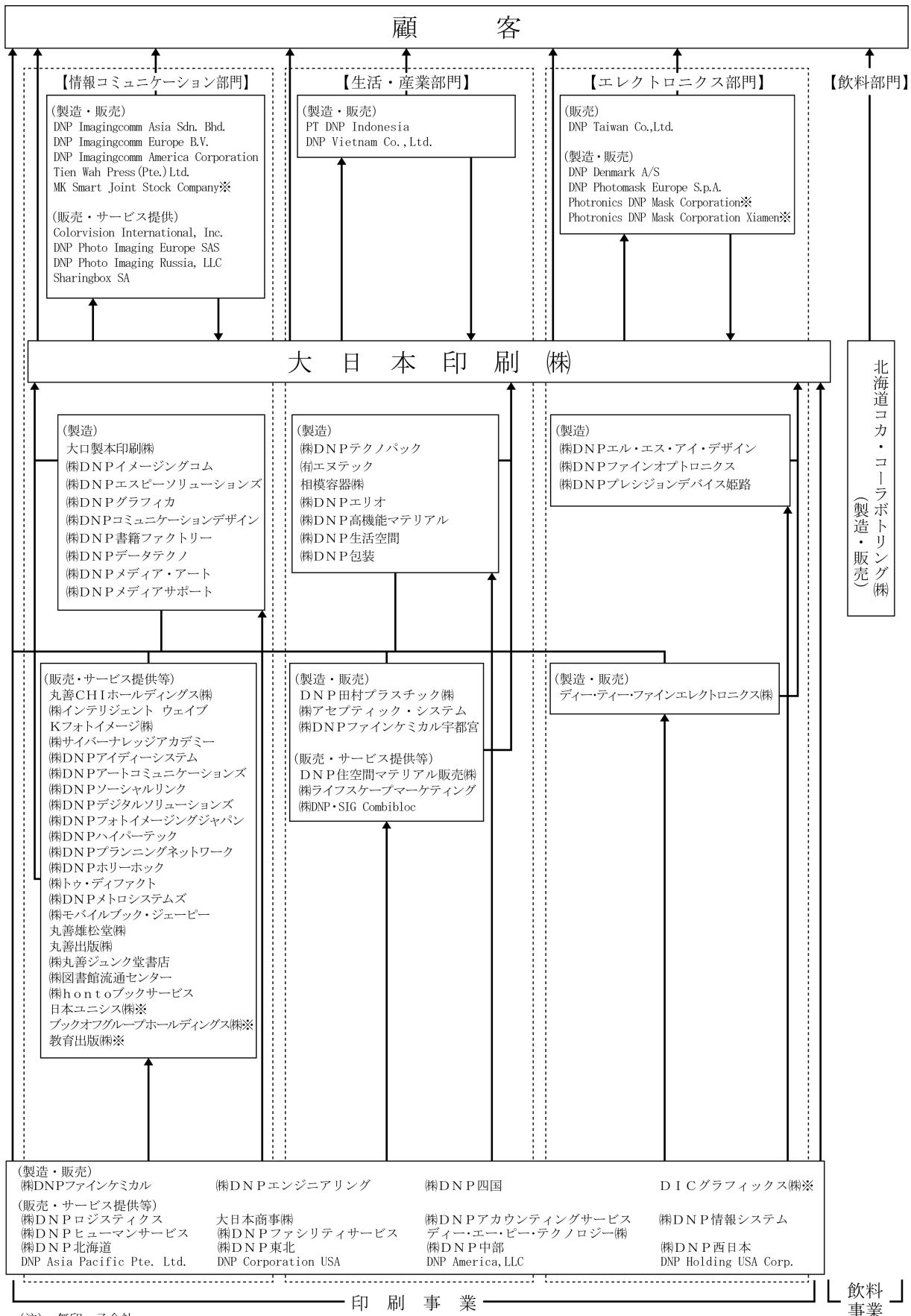
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印：子会社  
 ※：持分法適用関連会社  
 ←：製品・材料・サービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、経営の基本方針として、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、長期を見据えて主体的な事業活動を展開し、企業価値を安定的に拡大していくよう努めています。事業ビジョンには、「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を上げていく」ことを掲げ、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みの掛け合わせとパートナーとの連携を通じた価値創出に努めています。こうした取り組みを通じてDNPグループは、持続可能なより良い社会と、より快適な人々の暮らしの実現に向けて、たゆまぬ歩みで「未来のあたりまえ」をつくり続けていきます。

DNPグループが開発・提供する価値は、社会課題を解決するものであり、また人々の期待に応えるものとして、人々の身近に常に存在する「あたりまえ」のものにしていきたいと考えています。こうした「欠かせない価値」を生み出し続けていく志を「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントに込めて、社内外に表明しています。そして、その実現のために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に注力しています。

例えば、近年特に注目されている環境に対する取り組みとして、2020年3月に策定した「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて、新しい価値の創出を加速させていきます。喫緊の重要課題のひとつである気候変動への対応については、事業に関するリスクと機会の抽出、シナリオ分析による財務への影響評価を実施しています。また、省エネルギー活動、高効率機器の導入・更新、再生可能エネルギーの導入などにより、自社拠点での事業活動にともなう温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目指すとともに、製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。これらの取り組みについて、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の提言に沿った情報開示を進めていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

DNPグループは、経済・社会・環境が大きく変化し、人々の価値観なども変化していくなか、企業理念に基づき、自らが主体となって、新しい価値の開発・提供に取り組んでいます。DNPグループの強みを活かすことで事業を拡大していく「4つの成長領域」を設定し、長期を見据えた戦略を展開するとともに、いつまでに・何を・どの程度達成するかといった中間目標（マイルストーン）を具体的に設定しながら、成果を積み上げていきます。

2025年3月期の経営指標として「営業利益750億円、営業利益率5.2%の達成、ROE5.0%以上」を設定し、その達成に向けて、まず2020年度から2022年度までの3か年の中期経営計画を推進しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、2023年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画において、「P&Iイノベーションによる価値の創造」と「成長を支える経営基盤の強化」の2つを基本方針として、目標の達成に努めていきます。

#### 【基本方針1】P&Iイノベーションによる価値の創造

##### 〔1-1：成長領域を中心とした価値の創出〕

DNPグループは、社会の課題や大きな潮流（メガトレンド）、人々の価値観の変化などを分析し、ステークホルダーの関心、DNPグループにおける重要度を考慮して重要課題を設定しています。メガトレンドとしては、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」をはじめ、「データ経済化」「国内の人口減少と世界の人口増」「人類の長寿命化」「都市のスマート化」「脱炭素社会の構築」などが続いていくと捉えています。

こうした動向に対して、DNPグループ独自の強みによって創出できる価値を想定し、収益性と市場成長性の軸でそれらの価値を適切に評価して、「注力事業」を設定しています。「データ流通」「IoT・次世代通信」「モビリティ」「環境」関連の「注力事業」を中心に経営資源を最適に配分することで、バランスの取れた強靱な事業ポートフォリオを構築していきます。

##### 〔1-2：各国・地域への最適な価値の提供〕

DNPグループは、それぞれの国・地域の特性や、そこで暮らす人々の課題・ニーズを的確に捉え、DNPグループの製品・サービスの価値をきめ細かく見極めながら、グローバルな事業展開を推進しています。リチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用メタルマスク、ディスプレイ用光学フィルム、写真プリント用昇華型熱転写記録材など、世界トップシェアを獲得している事業のさらなる拡大に努めるほか、新規事業の創出にも取り組み、グローバル市場に対応していきます。

##### 〔1-3：あらゆる構造改革による価値の拡大〕

強い事業ポートフォリオの構築に向けて、DNPグループ全体で多様な構造改革を推進していきます。例えば、情報コミュニケーション部門での紙メディア製造拠点の縮小、生活・産業部門での低付加価値製品の見直しと拠点の縮小、エレクトロニクス部門でのカラーフィルター事業の縮小などを進めるとともに、これによって生み出した人的資源や土地・設備等を「注力事業」の開発・製造に振り向けることで、事業構造の転換を進め、事業競争力を強化していきます。

#### 【基本方針2】成長を支える経営基盤の強化

##### 〔2-1：財務・非財務資本の強化〕

DNPグループは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化していきます。事業の成長を支える資本政策を進めるほか、人的・知的・製造・自然・社会関係の各非財務資本の強化・拡大に努め、具体的な行動計画を策定・実行していきます。

資本政策については、【基本方針1】と連動させて、成長領域を中心とした「注力事業」への投資を進めています。これらの事業投資の財源として、自己資金だけでなく、他人資本の活用による成長資金の調達や、遊休資産の圧縮、政策保有株式の売却などを進めています。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。



人財・人権に関する取り組みとしては、グループ社員一人ひとりのあらゆる違いを尊重し、その多様性を強みとして掛け合わせ、新たな価値を創出するために、「多様な人材の育成」「多様な働き方の実現」「多様な人材が活躍できる風土醸成」を基本方針に掲げ、「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）」を推進しています。DNPグループは2000年代の初めから女性活躍推進に力を入れており、女性社員のキャリア形成支援、働き方改革及び組織全体のマネジメント改革を進め、2021年度末までに女性管理職比率を7.0%以上、女性の管理職層・リーダークラスの人数を2016年2月時点の2倍とする目標を掲げています。

そのほか、社員の健康管理を経営の重要課題と捉え、戦略的に健康づくりを推進するとともに、活力の向上や組織の活性化につなげる「健康経営」を実践するため、2021年4月1日に「DNPグループ健康宣言」を策定しました。

#### [2-2：コーポレート・ガバナンスの強化]

DNPは経営の重要課題のひとつとして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。迅速かつ的確な経営の意思決定や業務執行、及びそれらを監督・監査する強固な体制を構築して運用しています。

2021年6月の株主総会では、取締役12名のうち1名を女性とし、全体の3分の1となる4名を社外取締役とする議案を上程する予定で、今後も取締役会の多様性の確保に努めていきます。また、取締役会の実効性の分析・評価は年1回実施しており、分析結果を社外役員で議論するとともに、取締役会で共有しています。

社員一人ひとりについても、企業の社会的責任を果たしていくため、「DNPグループ行動規範」に基づいた行動を促進するとともに、さまざまな研修・教育を実施してコンプライアンス意識の醸成を図っています。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。I F R Sの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	373,013	301,162
受取手形及び売掛金	330,798	324,625
有価証券	18,000	19,000
商品及び製品	78,199	75,540
仕掛品	32,231	27,810
原材料及び貯蔵品	23,849	23,420
その他	29,279	34,975
貸倒引当金	△1,361	△716
流動資産合計	884,010	805,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	520,307	533,513
減価償却累計額	△362,218	△369,464
建物及び構築物（純額）	158,089	164,049
機械装置及び運搬具	696,459	699,897
減価償却累計額	△631,443	△626,186
機械装置及び運搬具（純額）	65,016	73,710
土地	141,423	141,808
建設仮勘定	16,428	13,238
その他	131,663	128,735
減価償却累計額	△103,254	△101,513
その他（純額）	28,409	27,221
有形固定資産合計	409,367	420,029
無形固定資産		
のれん	1,187	2,426
ソフトウェア	20,237	21,048
その他	1,291	1,732
無形固定資産合計	22,716	25,207
投資その他の資産		
投資有価証券	298,894	422,799
退職給付に係る資産	64,689	111,933
繰延税金資産	13,888	9,977
その他	30,443	31,995
貸倒引当金	△2,286	△2,741
投資その他の資産合計	405,629	573,964
固定資産合計	837,713	1,019,201
資産合計	1,721,724	1,825,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,066	226,606
短期借入金	39,051	37,321
1年内償還予定の社債	52,490	3,570
1年内返済予定の長期借入金	7,008	2,545
未払法人税等	16,621	7,123
賞与引当金	18,945	19,284
補修対策引当金	20,636	17,688
その他	87,831	93,985
流動負債合計	480,651	408,125
固定負債		
社債	107,120	103,550
長期借入金	5,977	11,569
補修対策引当金	54,660	49,491
退職給付に係る負債	35,687	35,174
繰延税金負債	42,821	95,997
その他	26,230	22,496
固定負債合計	272,497	318,279
負債合計	753,149	726,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,024	145,024
利益剰余金	676,346	683,784
自己株式	△122,911	△122,920
株主資本合計	812,923	820,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,051	202,017
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	△3,448	△5,082
退職給付に係る調整累計額	△3,751	26,678
その他の包括利益累計額合計	102,856	223,624
非支配株主持分	52,794	54,636
純資産合計	968,574	1,098,613
負債純資産合計	1,721,724	1,825,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,401,894	1,335,439
売上原価	1,109,051	1,058,525
売上総利益	292,842	276,914
販売費及び一般管理費	236,568	227,384
営業利益	56,274	49,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,586	4,341
持分法による投資利益	6,050	6,742
その他	4,024	4,539
営業外収益合計	15,662	15,623
営業外費用		
支払利息	1,466	1,255
寄付金	2,784	1,736
その他	3,898	2,253
営業外費用合計	8,150	5,245
経常利益	63,786	59,907
特別利益		
固定資産売却益	30,248	588
投資有価証券売却益	51,450	1,874
受取補償金	—	365
その他	30	126
特別利益合計	81,728	2,954
特別損失		
固定資産除売却損	5,820	2,919
減損損失	26,516	4,102
投資有価証券売却損	1,363	4,878
投資有価証券評価損	7,082	2,905
その他	2,013	1,657
特別損失合計	42,795	16,462
税金等調整前当期純利益	102,719	46,400
法人税、住民税及び事業税	26,063	14,874
法人税等調整額	4,560	3,753
法人税等合計	30,624	18,627
当期純利益	72,094	27,772
非支配株主に帰属する当期純利益	2,597	2,684
親会社株主に帰属する当期純利益	69,497	25,088

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	72,094	27,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,054	91,947
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	△445	△2,324
退職給付に係る調整額	△8,894	31,272
持分法適用会社に対する持分相当額	△174	△448
その他の包括利益合計	△69,558	120,455
包括利益	2,536	148,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△527	145,856
非支配株主に係る包括利益	3,064	2,372

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,765	626,949	△62,898	823,281
会計方針の変更による 累積的影響額			△821		△821
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,765	626,127	△62,898	822,459
当期変動額					
剰余金の配当			△19,279		△19,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,497		69,497
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		258			258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				△60,013	△60,013
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	258	50,218	△60,013	△9,536
当期末残高	114,464	145,024	676,346	△122,911	812,923

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,073	△1	△2,398	5,208	172,881	50,459	1,046,622
会計方針の変更による 累積的影響額	△54				△54		△875
会計方針の変更を反映した 当期首残高	170,019	△1	△2,398	5,208	172,827	50,459	1,045,746
当期変動額							
剰余金の配当							△19,279
親会社株主に帰属する 当期純利益							69,497
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							258
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
自己株式の取得							△60,013
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59,968	7	△1,049	△8,960	△69,971	2,335	△67,635
当期変動額合計	△59,968	7	△1,049	△8,960	△69,971	2,335	△77,172
当期末残高	110,051	5	△3,448	△3,751	102,856	52,794	968,574

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,024	676,346	△122,911	812,923
当期変動額					
剰余金の配当			△17,977		△17,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,088		25,088
持分法の適用範囲の変動			327		327
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	7,438	△9	7,429
当期末残高	114,464	145,024	683,784	△122,920	820,352

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,051	5	△3,448	△3,751	102,856	52,794	968,574
当期変動額							
剰余金の配当							△17,977
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,088
持分法の適用範囲の変動							327
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	91,966	6	△1,633	30,429	120,768	1,841	122,609
当期変動額合計	91,966	6	△1,633	30,429	120,768	1,841	130,039
当期末残高	202,017	11	△5,082	26,678	223,624	54,636	1,098,613



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	102,719	46,400
減価償却費	54,474	50,893
減損損失	26,516	4,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186	△235
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,441	△3,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,169	363
持分法による投資損益 (△は益)	△6,050	△6,742
のれん償却額	1,659	994
受取利息及び受取配当金	△5,586	△4,341
支払利息	1,466	1,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,086	3,003
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,232	2,905
固定資産除売却損益 (△は益)	△24,367	2,411
売上債権の増減額 (△は増加)	22,195	6,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,286	7,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,011	△11,530
その他	10,235	△110
小計	124,652	99,306
補修対策費用の支払額	△14,076	△8,116
特別退職金の支払額	△335	△450
法人税等の支払額	△16,302	△29,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,937	61,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	135,777	△2,255
有形固定資産の取得による支出	△39,932	△50,992
有形固定資産の売却による収入	46,104	2,024
投資有価証券の取得による支出	△1,028	△944
投資有価証券の売却による収入	58,112	5,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,154	△2,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38	20
無形固定資産の取得による支出	△9,775	△10,992
利息及び配当金の受取額	9,196	8,260
その他	△6,281	△4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,057	△56,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,424	△1,929
長期借入れによる収入	2,700	4,295
長期借入金の返済による支出	△2,521	△3,404
社債の発行による収入	99,496	—
社債の償還による支出	△51,490	△52,490
自己株式の取得による支出	△60,060	△9
子会社の自己株式の取得による支出	△152	△1
利息の支払額	△1,570	△1,447
配当金の支払額	△19,283	△17,976
非支配株主への配当金の支払額	△509	△551
その他	△4,466	△4,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,280	△78,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,595	△73,287
現金及び現金同等物の期首残高	133,771	377,367
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	143
現金及び現金同等物の期末残高	377,367	304,223

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 119社

主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、  
 (株)インテリジェント ウェイブ、(株)DNPファインケミカル、  
 (株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 17社

主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、  
 教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、  
 Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、  
 Photronics DNP Mask Corporation Xiamen

## ② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

## 【連結の範囲】

新 規 14社 Sharingbox SA (持分法適用会社より変更) 他13社  
 除 外 3社 (株)DNPマルチプリント 他2社

## 【持分法適用の範囲】

新 規 2社 ライフラ(同) 他1社  
 除 外 4社 (株)文教堂グループホールディングス 他3社

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他35社の期末決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他26社の期末決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジェーピー他1社の期末決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の期末決算日は10月31日、(株)DNP・SIG Combiblocの期末決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計方針に関する事項

## ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券  
 その他有価証券
  - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ・ デリバティブ 主として時価法
- ・ たな卸資産 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
  - 商品 主として個別法による原価法
  - 製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法
  - 原材料 主として移動平均法による原価法
  - 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

## イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 (リース資産及び使用権資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産 (リース資産及び使用権資産を除く) 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・ リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・ 使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・補修対策引当金 一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積り、支払見込額を計上しております。

## エ. 退職給付に係る会計処理の方法

## ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## カ. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

## キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	534 百万円	387 百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費)	33,603 百万円	32,623 百万円

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
千葉県柏市 他	システム関連資産	ソフトウェア、その他
埼玉県久喜市 埼玉県白岡市 他	出版関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 ソフトウェア、その他
その他	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 のれん、その他

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,102百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物168百万円、機械装置及び運搬具614百万円、のれん154百万円、ソフトウェア2,609百万円、その他555百万円であります。

なお、システム関連資産、出版関連事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

その他の事業用資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。使用価値により測定している資産については、主として将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。正味売却可能価額により測定している資産については、売却予定価額等により算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	324,240,346	—	—	324,240,346
自己株式	普通株式	22,420,745	20,938,721	122	43,359,344

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加20,938,721株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,933,700株、単元未満株式の買取りによる増加5,021株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少122株は、単元未満株式の売渡しによる減少116株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少6株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,658	32	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	9,620	32	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,988	利益剰余金	32	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	324,240,346	—	—	324,240,346
自己株式	普通株式	43,359,344	4,444	118	43,363,670

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,444株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少118株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,988	32	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	8,988	32	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,988	利益剰余金	32	2021年3月31日	2021年6月30日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業用高機能材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「飲料部門」は、炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。



## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年10月に発売したアルコール飲料の販売増加にともない、当連結会計年度より、従来「清涼飲料」としていた報告セグメントの名称を、「飲料」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	769,749	390,271	186,602	55,270	1,401,894	—	1,401,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,329	1,086	—	21	4,437	△4,437	—
計	773,079	391,357	186,602	55,292	1,406,331	△4,437	1,401,894
セグメント利益	30,416	11,144	34,135	2,047	77,742	△21,468	56,274
セグメント資産	796,797	423,906	208,396	49,955	1,479,055	242,668	1,721,724
その他の項目							
減価償却費	23,547	16,022	9,654	2,788	52,013	2,461	54,474
のれんの償却額	446	1,213	—	—	1,659	—	1,659
減損損失	16,187	2,545	5,205	1	23,940	2,575	26,516
持分法適用会社への投資額	1,679	652	16,161	—	18,493	41,471	59,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,008	21,265	11,802	2,666	55,742	1,419	57,162

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	719,476	367,517	197,020	51,425	1,335,439	—	1,335,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,338	489	—	17	2,845	△2,845	—
計	721,814	368,006	197,020	51,443	1,338,285	△2,845	1,335,439
セグメント利益	19,185	13,965	36,690	840	70,681	△21,151	49,529
セグメント資産	898,781	443,375	212,456	49,012	1,603,626	221,392	1,825,019
その他の項目							
減価償却費	20,101	16,517	9,416	2,890	48,926	1,967	50,893
のれんの償却額	382	606	—	4	994	—	994
減損損失	3,810	—	—	—	3,810	291	4,102
持分法適用会社への投資額	1,377	561	16,946	—	18,885	44,091	62,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,067	30,024	11,987	1,931	70,011	1,638	71,649

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等  
であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,155,716	169,658	76,519	1,401,894

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、インドネシア、台湾

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,089,608	183,929	61,901	1,335,439

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,260円38銭	3,716円85銭
1株当たり当期純利益	235円18銭	89円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	235円08銭	89円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,497	25,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	69,497	25,088
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,506	280,879
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△30	△11
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△30)	(△11)
普通株式増加数 (千株)	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	968,574	1,098,613
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	52,794	54,636
(うち非支配株主持分 (百万円))	(52,794)	(54,636)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	915,779	1,043,977
普通株式の発行済株式数 (千株)	324,240	324,240
普通株式の自己株式数 (千株)	43,359	43,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	280,881	280,876

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得および消却

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細につきましては、2021年5月13日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」、  
「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	266,478	190,707
受取手形	14,936	12,434
電子記録債権	29,059	26,852
売掛金	224,819	220,541
商品及び製品	2,494	2,577
仕掛品	10,313	8,612
原材料及び貯蔵品	1,017	1,117
その他	38,166	43,837
貸倒引当金	△858	△249
流動資産合計	586,428	506,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	396,401	406,351
減価償却累計額	△276,049	△282,066
建物(純額)	120,351	124,285
構築物	29,398	31,072
減価償却累計額	△24,771	△25,027
構築物(純額)	4,626	6,045
機械及び装置	537,760	538,330
減価償却累計額	△495,203	△489,237
機械及び装置(純額)	42,556	49,092
車両運搬具	1,451	1,519
減価償却累計額	△1,276	△1,328
車両運搬具(純額)	174	191
工具、器具及び備品	50,639	50,677
減価償却累計額	△42,401	△42,655
工具、器具及び備品(純額)	8,237	8,022
土地	119,745	119,530
リース資産	1,885	2,003
減価償却累計額	△1,004	△948
リース資産(純額)	881	1,055
建設仮勘定	8,898	10,859
有形固定資産合計	305,472	319,081
無形固定資産		
ソフトウェア	14,931	15,365
その他	1,109	1,067
無形固定資産合計	16,040	16,432
投資その他の資産		
投資有価証券	236,229	357,335
関係会社株式	141,928	141,901
関係会社出資金	1,603	1,597
前払年金費用	62,150	65,153
その他	18,894	19,382
貸倒引当金	△9,029	△9,516
投資その他の資産合計	451,777	575,853
固定資産合計	773,290	911,368
資産合計	1,359,719	1,417,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,275	11,986
買掛金	206,936	194,317
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	329	341
未払金	40,846	47,478
未払費用	18,153	16,925
前受金	5,661	6,873
預り金	220,524	218,271
賞与引当金	8,395	8,424
役員賞与引当金	169	210
補修対策引当金	20,636	17,688
設備関係支払手形	944	647
その他	5,194	971
流動負債合計	589,067	524,136
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	672	785
資産除去債務	1,482	1,503
長期末払金	5,425	5,404
退職給付引当金	10,028	9,641
補修対策引当金	54,660	49,491
環境対策引当金	324	284
繰延税金負債	37,698	79,899
その他	24	40
固定負債合計	210,316	247,051
負債合計	799,384	771,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20	18
別途積立金	232,780	232,780
繰越利益剰余金	59,928	54,597
利益剰余金合計	316,028	310,695
自己株式	△122,881	△122,890
株主資本合計	452,509	447,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,825	199,445
評価・換算差額等合計	107,825	199,445
純資産合計	560,334	646,612
負債純資産合計	1,359,719	1,417,801

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	984,888	925,259
売上原価	855,012	794,772
売上総利益	129,876	130,486
販売費及び一般管理費	136,384	131,642
営業損失(△)	△6,507	△1,155
営業外収益		
受取利息	155	103
受取配当金	20,352	24,074
設備賃貸料	26,462	28,027
その他	2,928	2,608
営業外収益合計	49,899	54,813
営業外費用		
支払利息	1,073	855
設備賃貸費用	20,900	22,312
その他	6,058	2,780
営業外費用合計	28,032	25,948
経常利益	15,359	27,709
特別利益		
固定資産売却益	24,944	332
投資有価証券売却益	51,444	1,853
その他	110	—
特別利益合計	76,499	2,185
特別損失		
固定資産除売却損	5,191	2,519
減損損失	22,744	3,371
投資有価証券売却損	1,360	4,853
投資有価証券評価損	7,072	2,812
その他	14,963	863
特別損失合計	51,332	14,420
税引前当期純利益	40,526	15,475
法人税、住民税及び事業税	6,940	350
法人税等調整額	3,587	2,480
法人税等合計	10,527	2,830
当期純利益	29,998	12,644

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	—	144,898	23,300	21	282,780	△792	305,309
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1		1	—
別途積立金の取崩							△50,000	50,000	—
剰余金の配当								△19,279	△19,279
当期純利益								29,998	29,998
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	△50,000	60,720	10,719
当期末残高	114,464	144,898	0	144,898	23,300	20	232,780	59,928	316,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△62,868	501,803	168,069	168,069	669,873
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△19,279			△19,279
当期純利益		29,998			29,998
自己株式の取得	△60,013	△60,013			△60,013
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△60,244	△60,244	△60,244
当期変動額合計	△60,013	△49,293	△60,244	△60,244	△109,538
当期末残高	△122,881	452,509	107,825	107,825	560,334



当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	0	144,898	23,300	20	232,780	59,928	316,028
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	－
剰余金の配当								△17,977	△17,977
当期純利益								12,644	12,644
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	△1	－	△5,331	△5,332
当期末残高	114,464	144,898	－	144,898	23,300	18	232,780	54,597	310,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△122,881	452,509	107,825	107,825	560,334
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△17,977			△17,977
当期純利益		12,644			12,644
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			91,620	91,620	91,620
当期変動額合計	△9	△5,341	91,620	91,620	86,278
当期末残高	△122,890	447,167	199,445	199,445	646,612

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以 上